

# 新高知市財政再建推進プランの概要

平成21～25年度の財政収支見通し **244億円**前後の財源不足

	H21	H22	H23	H24	H25	計
A 交付税現行維持・社会保障プラス3%	-28.0	-52.5	-51.6	-52.2	-53.0	-237.3
B 交付税現行維持・社会保障プラス5.2%	-28.0	-52.5	-52.7	-54.5	-56.6	-244.3
C 歳入減・社会保障プラス6%	-28.0	-52.5	-55.0	-60.1	-65.2	-260.8

平成22年度まではなんとか財源不足解消の目処がついたが、23年度以降も毎年50億円余りの財源不足が残る見通し

## 財政危機の解消と安定的で健全な財政構造の構築に向けて新財政再建推進プランを策定

**要因**

- ・集中し過ぎた公共投資
- ・国の三位一体改革による歳入減
- ・基礎的財源不足・扶助費増

**反省**

- ・経常経費は一定削減
- ・結果として見通しが甘かったことを真摯に反省

**対応**

- ・的確な財政収支見通しの策定
- ・着実な収支改善策に基づいた安定的で健全な財政構造の構築

## 平成21～25年度の収支改善策

### 重点的取組

歳入の確保と徹底した歳出削減  
市債発行及び残高の抑制  
特別会計・外郭団体を含む将来負担の軽減

各年度における達成状況の検証と地方財政対策の動向等に応じた収支見通しの再試算及び収支改善策の再検討

### 年度別収支改善策

	21	22	23	24	25	計
さらなる人件費の削減		4.6	8.3	9.4	9.5	31.8
職員数の削減・アウトソーシング		1.7	3.3	4.3	4.3	13.6
職員給与独自減額・時間外削減		2.9	4.0	4.1	4.2	15.2
議員定数の削減			1.0	1.0	1.0	3.0
さらなる行財政改革の推進		7.2	7.5	8.0	8.8	31.5
事務事業見直し(消費的経費)		7.2	7.5	8.0	8.8	31.5
公共事業の抑制		16.4	14.0	14.0	12.0	56.4
投資的経費の削減		16.4	14.0	14.0	12.0	56.4
徴収率の向上・新たな収入の確保	28.0	24.3	22.9	23.1	26.3	124.6
市税徴収率向上		0.5	0.5	0.5	0.5	2.0
市有財産の売り払い	2.8	0.6	0.5	2.0	3.6	9.5
使用料・手数料・広告料		0.6	0.6	1.1	1.1	3.4
基金の活用	4.0	5.4	5.9	8.2	11.3	34.8
退職手当債	21.2	17.2	15.4	11.3	9.8	74.9
計	28.0	52.5	52.7	54.5	56.6	244.3

平成25年度までを乗り切れば財政状況は好転

未来に負担を先送りせず 市民協働による持続的発展社会を構築